

進捗状況欄 ○：算出に必要な国のデータが示されていないため、現時点で更新不可  
 評価欄 ○：現時点までは順調に推移している、概ね中間値に到達している  
 △：このままでは目標を下回る可能性がある、今後、取組強化が必要  
 下線部は全国計画（H28.3）と同じ成果指標・目標値であるもの

基本的な施策の展開と成果指標

「人」からの視点

**目標1 若年世帯から子育て世帯や高齢者世帯まで、安心して暮らせる住まいの確保や住まい方の実現**

(1) 若年世帯や子育て世帯が安心して結婚や子育てができる住まいを選択して確保でき、地域の中で安心して暮らせる住環境の実現

(2) 高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域包括ケアを推進するため、将来の介護等に備えた住まいを確保し、地域の中で生き生きとした生活や活動ができる住環境を実現

(3) 子育て世帯や高齢者など多世代が集まり助け合える住まいや住まい方の実現

**目標2 重層的な住宅セーフティネットの構築による住宅確保要配慮者の居住の安定確保**

(1) 公営住宅、公的賃貸住宅の供給および民間賃貸住宅への入居の円滑化により、自力で住宅を確保することが難しい方々が住まいを確保できる環境を実現

(2) 入居支援と入居者の暮らしを支える居住支援の連携により、だれもが安心して暮らせる環境を実現

(3) 低額所得の若年・中高年単身者等への対応と民間賃貸住宅の活用

(4) 身近な場所での相談体制の充実と、労働・福祉施策との連携

**目標3 良質な住宅ストックの形成**

(1) 大規模団地等の再生支援

(2) 長期にわたり使用できる優良な住宅の供給・流通の推進

(3) 快適で健康に寄与する住宅の普及促進

(4) 良質な既存住宅が市場で適切に評価され、住宅購入者等が安心して選択できる環境の実現

(5) 住宅ストックの適切な維持保全と有効活用の促進に向けた支援

(6) 良質な住宅ストック形成に向けた、多様な主体と連携・協働するネットワークの構築

**目標4 総合的な空家対策の推進**

(1) 空家化の予防

(2) 空家の流通・活用促進

(3) 管理不全な空家の防止・解消

(4) 空家に係る跡地の活用

**目標5 低炭素社会の実現に向けた環境にやさしい住まいづくり**

(1) 総合的な環境配慮の取組を促す、分かりやすい表示制度の普及

(2) 省エネルギー性能が高い良質な新築住宅の供給促進

(3) 新築住宅に比べストック数が多い既存住宅の省エネルギー改修等の普及

(4) 住生活に関連した地域経済の活性化

**目標6 災害に強く、安全・安心な住宅と住環境の形成**

(1) 地震時の倒壊を未然に防ぐ住宅の耐震化の促進

(2) 燃えにくいまち・燃え広がらないまちづくりの推進

(3) 身近な道路や宅地等を災害に強くするための市街地環境の改善の推進

(4) 今後発生が懸念されている大規模災害への備え

(5) 地域主体の防災・防犯対策の推進

**目標7 住み慣れた身近な地域で、誰もが安心して暮らし続けられる、持続可能な住宅地・住環境の形成**

(1) 地域における課題解決や魅力資源を活かしたまちづくり

(2) 地域で暮らし続けられるための良好な住環境の維持や地域に必要な機能の導入

(3) 「住む」住宅地から、多世代のための「住む」「活動する」「働く」を実現できる郊外住宅地への転換

(4) 良質な住宅・良好な住環境等に関する住知識の普及啓発

(5) 緑豊かな住環境の実現

「住まい」からの視点

「住宅地・住環境」からの視点

成果指標	策定時 (28年度)	目標値 (R8年度)	進捗状況 (R1年度)	評価
1-1 横浜市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数	5,725戸	11,000戸	7,177戸	○
1-2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率	31%	<u>50%</u>	34.7%	△
1-3 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	3.2%	<u>4.0%</u>	3.5%	○
1-4 高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	40.4%	70%	42.3%	△
1-5 「普段の生活を自宅で暮らしたい」と思う高齢者の割合	68.4%	増加	59.4%	△
1-6 多世代型住宅の整備件数	4件	15件程度	5件	△
2-1 住宅確保に特に配慮を要する方々に関する住宅相談年間件数	531件	800件	647件	○
2-2 住まいに関する相談連携窓口	7か所	増加	8か所	○
2-3 最低居住面積水準未達率	4.9%	<u>早期に解消</u>	4.6%	△
3-1 横浜市に登録され、講習会等の情報提供や管理をサポートできるマンション管理組合数	802組合	1,300組合	952組合	○
3-2 新築住宅のうち、長期優良住宅として認定された戸数（増改築を含む）	17,484戸	40,000戸	24,371戸	○
3-3 既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合	18.1%	25%	18.5%	△
3-4 住宅ストックに対する年間リフォーム実施戸数割合	3.3%	5%	—	—
4-1 一戸建て空家のうち、別荘、賃貸・売却等以外の「その他の住宅」の戸数	20,760戸	26,000戸程度に抑える	20,200戸	○
4-2 既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合【3-3再掲】	18.1%	25%	18.5%	△
4-3 住宅ストックに対する年間リフォーム実施戸数割合【再掲】	3.3%	5%	—	—
5-1 新築住宅における省エネ基準を達成している住宅の割合	29.9%	100%	37.4%	△
5-2 断熱性に配慮された住宅（全部又は一部の窓に二重サッシ又は複層ガラスを使用した住宅）の割合	18.9%	30%	23.9%	○
6-1 耐震性が確保された住宅数の割合（耐震化率）	89%	95%	約90%※	○
6-2 条例による防火規制に伴う耐火性の高い建築物の建築件数	961件	5,700件	3,520件	○
7-1 「近隣の人たちやコミュニティとの関わりに満足」と思う市民の割合	67.6%	増加	76.7%	○
7-2 「住宅及び住環境に対して満足」と思う市民の割合	77.2%	増加	81.9%	○
7-3 「街並みや景観の形成・保全に対して満足」している市民の割合	13.2%	増加	16.3%	○
7-4 「市内での定住意向」のある市民の割合	73.7%	増加	76.7%	○

※平成30年末時点